

令和5年度 予算案（幼稚園等）の概要について

日頃より、本連合会の諸活動に対しご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。本連合会のかねてからの要望活動が実り、このたび、令和5年度予算案が閣議決定され、幼稚園関係予算案の全体が明らかとなりましたのでご報告致します。

1. 幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上 5.2億円

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援により、全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障する「幼児教育スタートプラン」を実現する。

◆幼保小の架け橋プログラム事業 <2.8億円>

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、全国的な取組の充実と併せて、実施モデル地域において具体的に開発し実践を行い、その成果の検証等を実施する調査研究を行う。また、幼児教育の研究拠点の充実強化に資するよう、研究機関による幼児教育の質保障に係る調査研究を実施する。

◆幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業 <0.4億円>

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育施設の有する機能を家庭や地域に提供することにより、未就園児も含め、幼児期にふさわしい学びを深めていくことが重要である。そして、幼児教育施設入園後には、幼児教育が今直面している課題に関する指導方法等の充実を図ることにより、幼児が園での活動を通して学びを深めていくことが重要である。

◆幼児教育の理解・発展推進事業 <0.3億円>

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の整合性が図られており、これらの正しい理解の下、幼児教育施設が一体となって、幼児に対して適切な指導が行われることが求められている。

幼児教育施設を取り巻く現状を踏まえ、研究協議会の開催や指導資料等の作成を行い、先進的な実践や幼保小の架け橋プログラム等の理解を深める。

◆大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業

（「幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業」から事業名変更）<1.2億円>

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上の根幹を成す幼稚園教諭等の人材については、養成校生の多くが他業種へ就職する、平均勤続年数が少ない、離職者の再就職が少ないなど、人材の需要の高止まりに供給が追い付いていない。

このため、より多くの人材が幼児教育の道を志し、継続的に働き続けられる職場環境の中で体系的に資質能力を向上させていけるよう、また、幼稚園教諭免許保有者が円滑に復職できるよう、総合的なキャリア形成支援の取組を実施する必要がある。

◆幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究 <0.4億円>

幼児の多様性に配慮し、幼児の学びや発達を促すような保育の充実を図るとともに、幼児教育の成果が小学校教育につながる仕組みの構築が求められている。このため、幼児教育施設における幼児教育の好事例（データ）等を収集・蓄積して活用するとともに、小学校や家庭とも共有する。

◆OECD ECEC Network 事業の参加 <0.1 億円>

質の高い幼児期の教育の提供を基本理念とする「子ども・子育て支援新制度」の開始、幼児教育・保育の無償化の実施に加えて、令和2年9月のG20教育大臣会合において質の高い幼児教育へのアクセスの重要性が宣言されるなど、国内外で幼児教育の質に対する関心が高まっているところ。

このため、OECD が実施する国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、質の高い幼児教育を提供するための基礎データの整備に貢献するとともに、これらの事業への参加により、国際比較可能な幼児教育・保育施設の活動実態に関するデータや、各国の好事例など、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得ることとする。

※ECEC：Early Childhood Education and Care

◆幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業 <3 億円>

複数の施設類型が存在し、私立が多い幼児教育の現場において、公私・施設類型問わず保育者の専門性の向上等の取組を一体的に推進するためには、幼稚園教育要領等の着実な実施、小学校教育への円滑な接続、特別な配慮を必要とする幼児への対応など教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制の充実が必要。

また、幼児教育施設の教職員が幼児教育の質向上にしっかり向き合うことができるよう、地域の幼児教育に関する課題に対して的確に対応した保健・福祉等の専門職をはじめとした人的体制の充実を図ることが必要。

◆教育支援体制整備事業費交付金

<10 億円+19 億円（令和4年度第2次補正予算額※）>

認定こども園の設置を支援するとともに、幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進する。

※幼稚園の感染症対策の支援・ICT環境整備支援については令和4年度第2次補正予算で措置（感染症対策：11 億円、ICT：8 億円）

◆私立幼稚園施設整備費補助金

<5 億円+17 億円（令和4年度第2次補正予算額※）>

緊急の課題となっている耐震化のための園舎、外壁や天井等の非構造部材の耐震対策、防犯対策、アスベスト対策、付帯設備のエコ改修等に要する経費の一部を補助。特に、預かり保育などコロナ禍においても子供を安心して育てることができる環境整備や、感染症予防の観点からの衛生環境の改善を促進する。

※非構造部材の耐震対策、耐震補強・改築及び増築の一部、屋外教育環境整備、内部改修工事については令和4年度第2次補正予算で措置

◆こどもの安心・安全対策支援事業<78 億円（令和4年度第2次補正予算額）>

こどもの安全対策を強化するため、登園管理システムの普及、送迎用バスの安全装置改修支援など、こどもの安全を守るための支援を行うことで、子供の安全を守るための万全を講じるとともに、子供を預けている保護者の不安を解消する。

◆認定こども園施設整備交付金

令和5年度よりこども家庭庁に移管する。認定こども園の施設整備に必要な予算はこども家庭庁において計上。

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分） 232億円

◆一般補助<126億円>

- 園児1人あたり単価：24,920円（222円増）
- 幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

◆特別補助<106億円>

- 教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）<35億円>
 - 幼稚園等特別支援教育経費<71億円>
- ※上記のほか、「教育の質の向上を図る学校支援経費」において、安全確保の推進等に必要な経費を計上（19億円）。

3. 子ども・子育て支援新制度関係

幼稚園教諭等に対する処遇改善について、令和5年度公定価格において、令和4年人事院勧告に伴う給与の引き上げや、収入の3%程度（月額9,000円）を引き上げる処遇改善の満年度化に必要な予算を計上しています。

加盟園のご支援・ご協力をいただきながら要望活動を行った結果、令和5年度予算については、それぞれの園の教育活動に必要な経費が盛り込まれているものと考えております。本連合会としても教員の人材確保・質の向上に引き続き取り組んでまいりますので、加盟園におかれましても、引き続きご支援・ご協力を下さいますようお願いいたします。

[今号は3枚]